

法人名	社会福祉法人 函館緑花会
施設名	未設定
会計単位名	社会福祉法人 函館緑花会

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	682,475,130	717,329,447	△34,854,317	流動負債	125,299,802	134,921,098	△9,621,296
現金預金	465,148,181	505,571,505	△40,423,324	事業未払金	60,142,457	61,998,217	△1,855,760
現金	156,000	1,381,550	△1,225,550	1年以内返済予定設備資金借入金	23,248,000	23,248,000	
預金	464,992,181	504,189,955	△39,197,774	預り金	684,650	703,400	△18,750
事業未収金	211,413,190	206,386,899	5,026,291	職員預り金	105,010	7,114,812	△7,009,802
未収金	10,973	147,530	△136,557	前受金	2,239,932	2,068,833	171,099
未収補助金	3,233,060	4,658,551	△1,425,491	賞与引当金	38,879,753	39,787,836	△908,083
給食用材料	859,822	619,523	240,299				
立替金	61,988	35,141	26,847				
仮払金	1,747,916		1,747,916				
徴収不能引当金		△89,702	89,702				
固定資産	1,718,850,326	1,748,381,374	△29,531,048	固定負債	427,497,660	446,612,845	△19,115,185
基本財産	1,175,813,182	1,216,858,401	△41,045,219	設備資金借入金	252,157,000	275,405,000	△23,248,000
土地	181,118,546	162,365,964	18,752,582	退職給付引当金	175,340,660	171,207,845	4,132,815
建物	994,694,636	1,054,492,437	△59,797,801	負債の部合計	552,797,462	581,533,943	△28,736,481
その他の固定資産	543,037,144	531,522,973	11,514,171	純資産の部			
土地	35,098,562	35,098,561	1	基本金	353,140,575	353,140,575	
建物	41,531,634	34,202,472	7,329,162	国庫補助金等特別積立金	490,043,845	524,462,528	△34,418,683
構築物	3	3		その他の積立金	244,733,000	244,073,000	660,000
機械及び装置	23	24	△1	修繕積立金	171,703,000	171,043,000	660,000
車輛運搬具	12,166,483	16,992,967	△4,826,484	備品等購入積立金	73,000,000	73,000,000	
器具及び備品	31,517,266	24,005,905	7,511,361	施設整備等積立金	30,000	30,000	
有形リース資産	2	55,376	△55,374	次期繰越活動増減差額	760,610,574	762,500,775	△1,890,201
権利	474,374	474,374		(うち当期活動増減差額)	△1,230,201	9,055,262	△10,285,463
ソフトウェア	2,107,177	5,344,486	△3,237,309				
投資有価証券	30,000	30,000					
退職給付引当資産	175,340,660	171,207,845	4,132,815				
修繕積立資産	171,703,000	171,043,000	660,000				
備品等購入積立資産	73,000,000	73,000,000					
施設整備等積立資産	30,000	30,000					
その他の固定資産	37,960	37,960					
資産の部合計	2,401,325,456	2,465,710,821	△64,385,365	純資産の部合計	1,848,527,994	1,884,176,878	△35,648,884
				負債及び純資産の部合計	2,401,325,456	2,465,710,821	△64,385,365

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類作成に関する重要な会計方針（会計基準による）

（1）有価証券の評価基準及び評価方法について

総平均法による原価法。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法について

最終仕入原価法による原価法。

（3）固定資産の減価償却について

①建物並びに器具及び備品、機械及び装置：定額法

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

（4）引当金の計上基準について

①徴収不能引当金

当会の徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

当会の退職給付引当金は、期末日現在における北海道民間社会福祉事業職員共済会、会員出資金額の100%を計上している。

③賞与引当金

当会の賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし。

4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

介護保険関連事業所職員（平成18年3月31日以前に加入条件を満たした職員）、障害者総合支援法関連事業所職員（平成28年3月31日以前に加入条件を満たした職員）について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度

全常勤職員について、北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式）

（2）事業区分別内訳表（会計基準省令第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式）

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

① ふじの学園拠点区分

ア 法人本部

イ 障害者支援施設 ふじの学園

ウ 短期入所事業 ふじの学園

エ 日中一時支援事業 ふじの学園

オ 共同生活援助事業 ハイツつくし

カ 共同生活援助事業 ハイツまるめろ

キ ふじの診療所

② 美ヶ丘敬楽荘拠点区分

ア 特別養護老人ホーム 美ヶ丘敬楽荘

イ 老人短期入所事業 美ヶ丘敬楽荘

ウ 老人デイサービスセンター 美ヶ丘敬楽荘デイサービスセンター

エ 生きがい活動支援通所事業 美ヶ丘敬楽荘デイサービスセンター

オ 外出支援サービス事業 美ヶ丘敬楽荘デイサービスセンター

カ 介護予防事業 美ヶ丘敬楽荘デイサービスセンター

キ 老人介護支援センター 美ヶ丘在宅介護支援センター

ク 居宅介護支援事業 美ヶ丘ケアプランセンター

③ 美ヶ丘敬楽荘せせらぎの家ゆとり拠点区分

ア 特別養護老人ホーム 美ヶ丘敬楽荘せせらぎの家ゆとり

イ 老人短期入所事業 美ヶ丘敬楽荘せせらぎの家ゆとり

ウ 小規模多機能型居宅介護事業 美ヶ丘敬楽荘せせらぎの家きずな

④ ふれあい食堂いこい公益事業

ア ふれあい食堂いこいサービス区分

⑤ 北斗市せせらぎ保健センター公益事業

ア 北斗市せせらぎ保健センターサービス区分

⑥ 北斗市健康センターせせらぎ温泉収益事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりである。なお基本財産は、社会福祉事業のみ有している。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	162,365,964 円	18,752,582 円	0 円	181,118,546 円
建 物	1,054,492,437 円	2,412,102 円	62,209,903 円	994,694,636 円
合 計	1,216,858,401 円	21,164,684 円	62,209,903 円	1,175,813,182 円

※土地・建物の当期増加額は、職員住宅（中古）取得額であり、建物の当期減少額は、減価償却費相当額である。

7 基本金または固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1 号基本金	353,140,575 円	0 円	0 円	353,140,575 円
2 号基本金	0 円	0 円	0 円	0 円
3 号基本金	0 円	0 円	0 円	0 円
4 号基本金	0 円	0 円	0 円	0 円
国庫補助金等特別積立金	524,462,528 円	0 円	34,418,683 円	490,043,845 円
合 計	877,603,103 円	0 円	34,418,683 円	843,184,420 円

※国庫補助金等特別積立金の当期減少額は、減価償却費相当分である。

8 担保に供されている資産の種類及び金額は次のとおりである。

・基本財産建物	4 棟	933,991,629 円
・基本財産土地	8 筆	126,487,412 円
・合 計		1,060,479,041 円

担保している債務の種類及び金額は次のとおりである。

・設備資金借入金（4 契約）	275,405,000 円（借入元本：518,000,000 円）
※1 年以内償還予定額を含む	

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。（直接法による。）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,224,063,446 円	1,229,368,810 円	994,694,636 円
建物	94,049,161 円	52,517,527 円	41,531,634 円
構築物	19,524,800 円	19,524,797 円	3 円
機械及び装置	11,695,324 円	11,695,301 円	23 円
車輛運搬具	67,505,230 円	55,338,747 円	12,166,483 円
器具及び備品	162,166,843 円	130,649,577 円	31,517,266 円
有形リース資産	8,826,480 円	8,826,478 円	2 円
ソフトウェア	17,652,890 円	15,545,713 円	2,107,177 円
合 計	2,605,484,174 円	1,523,466,950 円	1,082,017,224 円

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12 関連当事者との取引内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするため必要な事項

該当なし。